

令和3年度 一般財団法人たかのす福祉公社事業計画

<はじめに>

昨年はコロナウィルス感染症拡大により、全国的な緊急事態宣言の発令で「新しい生活様式」へと変化を余儀なくされ、利用者及ご家族の皆様にとってストレスの多い一年になりました。当法人は、この非常事態においても皆様ができる限りこれまでの日常生活を送ることができるよう、慎重かつ徹底した感染予防対策を心がけ地域の皆様の暮らしを支え続けることができました。

当法人は今年度も引き続きこれまで実施してきた医療・介護サービス及び障害福祉サービスについて経営及び事業分析を継続し、課題点への対応策、解決策をタイムリーに講じることにより事業実績の改善及び向上を図ります。

また、介護技術等研修事業の一環として実施する医療介護セミナーや地域介護講座、緑化推進事業として実施する地域交流事業等を通じて、関係職種との連携の強化、地域の皆様との繋がりを大切にした法人運営に努めます。

昨年度末、秋田県のコロナ対策補助事業によりオンライン設備が整ったことから、法人運営及び公社管理は基より職員のスキルアップや情報発信に活かし、引き続き技術が発揮できる職場環境、安心して働くことができる労働環境を整備し、看護職員やヘルパー等の職員採用にも力を入れます。

基本方針

- 1 経営及び事業分析の徹底により、各事業における実績管理の徹底及び課題等へ迅速に対応する。
- 2 公益目的支出計画に基づく法人運営により、公益性のある法人として認知していただくとともに、利用者や地域の皆様に満足していただける事業の提供に努める。
- 3 看護職員やヘルパー職員等の人材確保に努める。

具 体 的 指 針

<基本方針1に対して>

- ・ 事業実績及び経営状況を経営会議等において分析し、迅速かつ効果的な対応を行うことにより、各事業予算の達成及び財政基盤を強化する。
- ・ 緩和医療、認知症ケア等に関する共通研修を重ね、在宅での看取りや重度の認知症、障がい者への支援等に対して、的確で倫理的な対応ができる職員を育成する。

<基本方針2に対して>

- ・ 専門職向けの医療・介護セミナーと一般市民向けの地域介護講座を開催し、昨今の医療関係や認知症等に関する情報を発信することにより、在宅医療及び福祉の推進に貢献する。
- ・ 地域の皆様やはあとサポーター等との連携により緑化推進事業を実施し、地域住民との交流の輪を広げる。また、「はあとだより」やホームページ等により、法人及び医療、福祉、介護の情報提供を強化する。

<基本方針3に対して>

- ・ 看護職やヘルパー等の採用及び有資格者の確保に取り組む。
- ・ 法人内の連携、組織統制を充実させ、円滑な事業運営に努める。また、適宜、事業評価及び職員評価を実施することにより、各事業所及び職員の意欲向上を図り、組織の更なる活性化を目指す。
- ・ 人材確保のため職場環境の整備、働きやすい職場、魅力ある職場となるよう改善していく。

年 次 計 画

- 4月 ・ はあとサポーター会員募集開始
- 5月 ・ 会計及び業務監査
・ 第三者委員会（フードセンターたかのす）
・ 職員健康診断
- 6月 ・ 定時理事会及び定時評議員会（事業報告、決算報告、役員改選等）
・ 地域交流事業（はあとガーデン）
- 7月
- 8月 ・ 相談助言・情報提供事業「はあとだより」の発行
- 9月 ・ 定時理事会及び臨時評議員会
・ 介護技術等研修事業（地域介護講座）
・ 第三者委員会（フードセンターたかのす）
- 10月 ・ 北秋田市産業祭出店（フードセンターたかのす）
- 11月 ・ 上期会計監査
- 12月 ・ 定時理事会及び臨時評議員会
・ 利用者クリスマス忘年会（フードセンターたかのす）
- 1月 ・ 利用者アンケート及び介護サービスの自己評価
・ 新年度事業計画、予算の作成開始
- 2月 ・ 介護技術等研修事業（医療・介護セミナー）
・ 今年度事業の評価
・ 第三者委員会（フードセンターたかのす）
- 3月 ・ 定時理事会及び臨時評議員会（新年度事業計画及び予算）
・ 相談助言・情報提供事業「はあとだより」の発行
・ 協力医の講話（フードセンターたかのす）

各事業基本方針

介護員養成研修及び地域介護講座等の介護技術等研修事業

- 1 主に介護職、看護職等の専門職を対象に、介護・医療の知識や技術が得られるよう、地域の開業医や関係機関とも連携しながら、「医療・介護セミナー」を開催します。
- 2 主に地域の住民や在宅の介護者等を対象に、日常の看護・介護に役立つテーマにて、「地域介護講座」を開催します。

医療、福祉、介護等に関する相談助言・情報提供事業及び地域交流事業

- 1 ホームページを活用し、医療や認知症ケア等に関する情報等を発信します。
- 2 「はあとだより」を年2回発行し、介護、看護の情報を地域に伝えます。
- 3 役職員及びはあとサポーター、フードセンターたかのすの通所利用者の参加、さらに地域の住民や園児等の協力をいただきながら地域交流事業（植栽等の緑化推進事業）を実施し、豊かな地域社会形成を行います。

障害福祉サービス事業

1 食の自立支援事業の受託（配食サービス事業）

北秋田市の食の自立支援事業（配食サービス）を受託すると共に、北秋田市や包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携を図り、利用高齢者の病状、身体状況に合わせた栄養バランス良い食事を365日提供します。

また、保健所や南部学校給食センターとも連携し、衛生管理を徹底します。

- 1 北秋田市食の自立支援の受託を行う
- 2 関係機関との連携により衛生管理を徹底する

2 就労継続支援B型事業（フードセンターたかのす）

利用者の活動機会の提供のため継続した通所ができるよう支援を行うと共に作業を通して就労に向けた支援を行います。

利用者及び家族からの相談には常に対応し、相談・支援の充実を図ります。

第三者委員をはじめ関係機関との連携を行います。

- 1 通所利用者の活動機会の提供を行う
- 2 相談・支援を充実させる
- 3 関係機関との連携を行う

介護サービス事業

1 訪問看護事業（訪問看護ステーションはあと）

多職種との積極的な関係作りを構築し、地域における緩和ケアの充実を目指します。

利用者や家族が抱える問題に向き合った看護過程に取り組みます。

チームはあとの協力体制を強化すると共に在宅医療の最新情報の理解を深め、安定した事業経営に努めます。

- 1 在宅医療の体制作りのために多職種との連携を強化する
- 2 アセスメント力の向上を目指す
- 3 マネジメント力の向上を目指す

2 居宅介護支援事業（居宅介護支援事業所はあと）

介護報酬改定の概要や内容についての情報を収集し、理解を深めていきます。

また、新たに新設される事業所加算の算定について十分に検討していきます。

従来の各種研修がオンライン研修に切り替わっており、事業所としても研修に参加して慣れていけるよう努めます。

- 1 令和3年度介護報酬改定の理解に努める
- 2 特定事業所加算算定についての検討
- 3 オンライン研修に参加しスキルアップする

3 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売事業（福祉用具レンタルセンターはあと）

情報の提供に心掛け、グループ内居宅事業所はもちろん、他組織の居宅事業所からのレンタル・購入の相談件数を増やします。

ケアプランを受け、個別援助計画に基づき必要と思われる福祉用具の提案を利用者、家族、関係者に行います。

- 1 福祉用具レンタル予算を達成する
- 2 福祉用具及び介護用品の販売予算を達成する

4 訪問介護事業（ヘルパーステーションはあと）

訪問毎の消毒等、確実に出来ることは徹底して行い、感染の予防・防止に努めます。

各居宅支援事業所に訪問可能時間の情報を随時提供し、マッチングした内容でサービスの対応を行います。

在宅での生活を維持していけるように個々人のニーズに合った支援を行い、日常生活を支えています。

- 1 感染予防を徹底する
- 2 利用契約者の確保を行う
- 3 個別ケアを徹底する

有償福祉サービス事業

1 介護用品貸与事業（福祉用具レンタルセンターはあと）

介護保険制度上の福祉用具貸与の対象とならない方に対して、必要な時には低料金にて福祉用具の貸与を行います。

2 布団乾燥・消毒サービス事業（福祉用具レンタルセンターはあと）

事業所にて使用している福祉用具の専用消毒・乾燥機を活用し希望者に対して低料金にてお布団、毛布等の消毒乾燥サービスを行います。

3 外販事業（フードセンターたかのす）

自主事業として、ラーメン・まんま等の受注と配達、また、市内のお客様に出向いてのお弁当等の販売活動を行います。

4 保険外ヘルパー事業（ヘルパーステーションはあと）

介護保険制度上では対応できないケースに対して、保険外契約にてヘルパーサービスを提供します。

その他

公社管理（管理部）

事業計画及び予算、公益目的支出計画に基づく法人運営を行うと共に、各事業が予定通りに実施されているかを確認し、必要な対策、支援を行います。

担当職員減のなか、日常のスケジュール、月間のスケジュール、業務の見直しを行い、業務処理の効率化を目指します。

看護職、介護職、専門職、管理職 事務職等事業計画、予算の達成に最低限

必要な人員の確保、採用を行っていきます。

現在の職員を大切にすると共に近い将来を見据えて職員採用、教育を進めていきます。

この厳しい時期を役員、職員が一致団結して進んでいけるよう組織の先頭に立ち業務を推進します。

- 1 円滑な法人運営
- 2 各事業実績の管理と目標達成に向けた支援
- 3 職員の確保採用
- 4 リーダーシップの発揮





